

民族・エスニシティ (1)(移民)

在日バングラデシュ人コミュニティの変化と帰還移民に関する研究 I

○立教大学 水上徹男
立教大学 野呂芳明

1 目的

本報告の目的は在日バングラデシュ人コミュニティの特徴と日本からの帰還者の現状などを明らかにすることである。日本国内では、1980年以降の“ニューカマー (newcomers)”の到来以降、社会学の都市エスニシティ研究が盛んになったが、バングラデシュ・コミュニティは、1980年代から90年代にかけて特に注目された集団ではなかった。しかし彼らは着実に日本社会に定着し、比較的活発な活動を展開している。本報告では、国内のバングラデシュ・コミュニティが形成された事情やその社会的背景などを取り上げて、次の報告(連携報告)で調査結果などを中心に紹介する。

2 方法

バングラデシュ出身者の入国が顕著に増加したのは1980年代半ばから後半であり、法務省の統計では1988年の14500人がピークとなる。その後は1990年代半ばまで3000人台で推移してきたが、1990年代半ばから増加傾向を示している。バングラデシュ人の退去強制令書発付人員数は、ここ数年100人未満となっている。本調査のデータ収集は、NPO「Asian People's Friendship Society (通称APFS)」の協力を得た。本団体はその創設自体が、バングラデシュ出身者の増加と関連している。国内とバングラデシュでの聞き取り調査は2012年10月、2014年9月、2015年9月(+2016年9月予定)に行った。2015年9月にはビクラムプール(Bikrampur)でも面接調査を実施、その後質問票調査を行った。ビクラムプールとは行政区画の名称ではなく、現在のムンシガン(Munshiganj)地区の地区であり、通称として使用されている。

3 結果

1980年代半ばから後半にかけては、国内の混乱が出稼ぎ志向に影響した。1980年代から90年代にかけてのピーク時の訪問者の中には超過滞在を経験、強制退去を含めて帰国したケースが多い。しかし他方で長期滞在から家族形成、永住権を得たり、起業に成功しているケースもある。APFSではオーバーステイのバングラデシュ人などが直面した問題など様々な相談を受けてきたが、法務省の統計に示されているように、1980年代後半から1990年代初期にはバングラデシュ人が相談者の大多数を占めていた。2000年を過ぎるころからバングラデシュの相談者は減少、団体に参加していた中心メンバーからも帰国した。しかしながら、バングラデシュ人の入国自体は継続的な増加傾向にあり、2003年に8千人を超え2014年には1万人以上が記録された。国内のビクラムプール・ソサエティの会合では数百人規模で出身者が集い、定期的に懇親会が設けられているが、この地区は今でも継続的に日本へ労働者を送り出している。

4 結論

本調査でバングラデシュ出身者の就労実態などの全体像の解明できていないが、個別のケースの聞き取りや国内での行事に出席、現地での調査によって帰還者の現況などをある程度把握することができた。長期間を日本で過ごして帰国した人々の多くは日本滞在時とは異なる職業に就き、日本と関係する仕事に就くケースは稀である。しかしながらプライベートには、日本にいるかつての知り合いとのコンタクトを継続しているケースが多い。

文献

- 樋口直人・稲葉奈々子, 2003, 「滞日バングラデシュ人労働者・出稼ぎの帰結--帰還移民50人への聞き取りを通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』(36): 43-66.
- 堀口松城, 2009, 『バングラデシュの歴史』明石書店.
- Mahmood, R. A. 1994. "Adaptation to New World: Experience of Bangladeshis in Japan." *International Migration* 32(4): 513-532.
- Mannan, Mohammad Abdul. 2014. "Current Situations of Bangladeshi Immigrants in Japan: A Case of the Munshiganj Community," 福田友子(編)『千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書第282集「国際移動と移民の社会的影響」』: 31-39.
- Mizukami, Tetsuo. 2010. "A New Epoch of Immigration for Japan: Directional Shift in Civic Organizational Support for Newcomer Settlement." In H. Vinken, et al. (Eds.), *Civic Engagement in Contemporary Japan: Established and Emerging Repertoires*, New York: Springer, pp.101-116. 他.